

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17074	情報教育推進事業(小学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:教育振興費	
事業予定期間		H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 第2期教育振興基本計画・教育の情報化加速化プラン	

② 目的・概要	対象	小学校の児童及び教員
	目的	子どもたちの確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子どもたちが授業の中心となり、互いに学びあい、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、児童用及び指導用タブレット端末を計画的に導入し、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット型PCの導入(児童用) ○カラープリンタの導入 ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催 ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット型PCの導入(指導用) ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催 ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン室PCの更新 ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催 ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット型PCの導入(児童用) (市内小学校に350台) ○カラープリンタの導入(1校につき1台) ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催(年間5回) ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 (東京1回、大阪1回、京都1回、名古屋1回) 			
事業費	計画額	事業費 42,000千円	28,800千円	34,900千円	
	予算額	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源		42,000千円	28,800千円	34,900千円	
決算額	事業費	34,398千円	24,716千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	34,398千円	24,716千円	0千円		
人件費	事業費 ①	32,626千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	32,626千円	0千円	0千円		
総人件費 ②		768千円			
一般職員		768千円			
所要人員		0.10			
臨時職員等		0千円			
総コスト(①+②)		33,394千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	80	90
			タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	88	
				単位	%	%
	②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	98	100
			情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童/全児童数(小学校3,4年生対象)	実績値	94	
				単位	%	%
	③	名称	タブレットやPCを活用できる児童の割合	計画値	70	80
			必要な情報を得る手段、わかりやすく伝える手段として、タブレット等を活用できる児童数/全児童数(小学校5,6年生対象)	実績値	88	
				単位	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・小学校の教育用パソコンは、平成32年1月にOSのサポート体制が切れ、脆弱性が高まるため、今後、更新していくか否かを検討する。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、タブレット型パソコンを導入する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・小学校の教育用パソコンの更新を平成31年度夏季休業中に行う予定で機器を選定し始めた。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、タブレット型パソコン(児童用)を導入した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・児童用タブレット型パソコンを350台導入し、各校のリース切れのカラープリンタを更新した。 ・情報インストラクターを定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に解決できた。 ・情報教育研修会を年間5回開催し、ICT機器活用事例やプログラミング教育、情報モラル教育について研修できた。 ・先進的な事例や汎用的な事例を知るために、東京、大阪、京都、名古屋のセミナーへ1回ずつ参加した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・児童が自らの考えを発表する際にタブレット型パソコンを用いて主体的に説明することができた。 ・教職員に対し、セミナー等で得た先進的な事例や汎用的な事例を情報教育研修会の中で紹介し、タブレット型パソコンの具体的な活用場面をイメージさせることができた。特に小学校においては、プログラミング教育の指導法や事例を紹介できた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・小学校の教育用パソコンは、平成32年1月にOSのサポート体制が切れ、脆弱性が高まるため、今後、windows10の端末への更新が必要である。 ・国の示す「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に対応するため、指導者用タブレット型パソコンの導入が必要である。 ・プログラミング教育に対して具体的なイメージを持っている教員が少ない。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・教育用パソコンの具体的な機器や付属ソフト、周辺機器の選定を行う。 ・指導用タブレット型パソコンを平成30年8月に導入する。 ・プログラミング教育の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・教職員や児童のICT活用力が向上することで授業の活性化、さらには確かな学力の向上につながる。	
対応時期		平成30年度中	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 西田 浩司
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅